

四半期報告書

(第 116 期 第 3 四半期)

自 平成 21 年 10 月 1 日

至 平成 21 年 12 月 31 日

大日本印刷株式会社

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	16
第3 四半期連結会計期間	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	20
表示方法の変更	20
簡便な会計処理	21
注記事項	21
事業の種類別セグメント情報	23
所在地別セグメント情報	24
海外売上高	25
2 その他	28

第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪府西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋守山区瀬古三丁目201番地)

(注) 情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第115期 前第3四半期 連結累計期間	第116期 当第3四半期 連結累計期間	第115期 前第3四半期 連結会計期間	第116期 当第3四半期 連結会計期間	第115期
会 計 期 間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	1,210,487	1,175,073	406,165	403,796	1,584,844
経常利益 (百万円)	45,227	44,627	3,692	19,694	47,390
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	11,655	19,620	△4,911	11,696	△20,933
純資産額 (百万円)	—	—	986,602	948,226	940,085
総資産額 (百万円)	—	—	1,592,498	1,583,914	1,536,556
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,466.09	1,410.08	1,393.90
1株当たり四半期 純利益又は四半期(当期) 純損失(△)金額 (円)	17.99	30.45	△7.62	18.15	△32.35
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.32	57.36	58.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,064	78,517	—	—	131,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76,515	△83,340	—	—	△100,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,309	3,928	—	—	△33,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	95,821	116,817	117,200
従業員数 (人)	—	—	40,104	39,921	40,317

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」という)は、当社及び子会社156社、関連会社13社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

当第3四半期連結会計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 大口製本印刷㈱	埼玉県 入間郡 三芳町	49	情報コミュニ ケーション	84.9 (15.2)	0	4	なし	製本を委託	なし
(株)DNPエネルギーシ ステム	東京都 新宿区	200	生活・産業	100.0	1	3	なし	太陽電池充 填材の製造 を委託	工場用建 物・機械の 一部を賃貸
(持分法適用関連会社) DICグラフィックス㈱	東京都 中央区	500	印刷インキ等 の製造・販売	33.4	2	0	なし	インキ等を 仕入	工場用建物 の一部を賃 貸

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。

なお、当社連結子会社である丸善㈱と㈱図書館流通センターは、平成22年2月1日に共同株式移転の方法により両社の共同持株会社であるCHIグループ㈱を設立した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	39,921
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	10,608
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
情報コミュニケーション部門	140,336	△9.9
生活・産業部門	107,592	2.2
エレクトロニクス部門	66,065	33.5
清涼飲料部門	11,267	—
合 計	325,262	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 清涼飲料部門については、第1四半期連結会計期間より生産形態を受託加工生産方式から自社製造に変更している。これに伴い、生産実績の金額は商品仕入分を除いて算出しているため、同部門及び合計金額の前年同四半期比は記載していない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
情報コミュニケーション部門	157,104	△10.0	94,914	△4.5
生活・産業部門	136,276	3.3	79,501	5.6
エレクトロニクス部門	73,761	41.8	20,379	56.4
合 計	367,142	2.4	194,796	3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
情報コミュニケーション部門	179,576	△5.3
生活・産業部門	134,605	△2.8
エレクトロニクス部門	71,502	24.7
清涼飲料部門	18,112	△12.4
合 計	403,796	△0.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	京東方科技集団股 份有限公司	中国	平成21年10月20日、液晶カラーフィルターの製造技術を供与し同製品の製造等を許諾する旨の契約を締結した。
同上	大口製本印刷 株式会社	日本	平成21年11月16日、両社間で資本提携を行う旨の契約を締結し、これに基づき、同年11月18日、発行済普通株式(議決権所有割合69.7%)を既存株主から譲り受け、同社を当社の連結子会社とした。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に政府の景気対策と新興国の需要回復による持ち直しの動きが見られるものの、世界的な景気回復の遅れの影響から、企業収益、設備投資、雇用情勢の停滞が続くなど、厳しい状況にあった。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落により、経営環境は一層厳しさを増した。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めた。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,037億円（前年同期比0.6%減）、営業利益は201億円（前年同期比396.0%増）、経常利益は196億円（前年同期比433.4%増）、四半期純利益は116億円（前年同期は49億円の純損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、書籍、雑誌とも減少した。

商業印刷関連は、企業業績の悪化による広告宣伝費の削減から、チラシ、パンフレット、POPなどが減少し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）やICカードが増加したものの、コンピュータ用帳票類が減少し、全体として低調だった。

その結果、部門全体の売上高は1,813億円（前年同期比5.2%減）、営業利益は54億円（前年同期比9.0%減）となった。

(生活・産業部門)

包装関連は、軟包装材料、紙器が減少したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売も減少し、前年を下回った。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの拡販に努めたが、長引く住宅需要低迷の影響により全体に低調だった。

産業資材関連は、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどは減少したが、薄型ディスプレイ向け反射防止フィルムが増加し、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は1,360億円（前年同期比2.6%減）、営業利益は125億円（前年同期比342.5%増）となった。

(エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、液晶パネルの需要回復により数量面で増加し、また、大阪府堺市の第10世代工場が稼働を開始したこともあり、前年を上回った。

このほか、半導体関連については、市場の回復が見えはじめたものの、その勢いは依然弱く、フォトマスクが減少したほか、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品、高密度ビルドアップ配線板も減少した。

その結果、部門全体の売上高は715億円（前年同期比24.7%増）、営業利益は36億円（前年同期は32億円の営業損失）となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場環境のなかで、主力商品の「コカ・コーラ ゼロ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c oるボトル しぼる」を採用したウォーターブランド「い・ろ・は・す」の販売拡大に努め、炭酸飲料、ミネラルウォーターは増加したが、ティー飲料、コーヒー飲料が減少した。

その結果、部門全体の売上高は181億円（前年同期比12.4%減）、営業利益は5億円（前年同期比6.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,168億円（前年同期比21.9%増）となった。営業活動による資金の増加144億円（前年同期は74億円の増加）、投資活動による資金の減少246億円（前年同期は213億円の減少）及び財務活動による資金の減少90億円（前年同期は5億円の増加）等により、前四半期連結会計期間末より205億円減少している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は144億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益182億円、減価償却費232億円、売上債権の増加408億円、仕入債務の増加229億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は246億円となった。これは、有形固定資産の取得232億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は90億円となった。これは、配当金の支払102億円等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、DNPグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、株式会社の支配に関する基本方針(買収防衛策)は以下のとおりである。

買収防衛策について

当社は、平成19年5月17日開催の当社取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、当該基本方針に基づき「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入した。

なお、この対応策は、平成19年6月28日開催の当社第113期定時株主総会において平成22年3月期に関する定時株主総会の終結の時まで継続することにつき、承認を得た。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社のようなステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するため、当社は、以下に記載の買収防衛策(以下「本プラン」)を導入した。

(3) 本プランの概要

① 買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者(以下「買付者」)は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

② 独立委員会による情報提供の要請

下記(4)に記載された独立委員会(以下「独立委員会」)は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限を定めて、追加的に情報を提供するように求めることがある。また、当社取締役会に対して、30日以内の回答期限を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

③ 独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後、原則として60日間(但し、対価を円貨の現金のみとして買付け上限株数を設けない買付け等の場合以外は、最長90日間)の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。

④ 情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

⑤ 独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動(新株予約権の無償割当て)を勧告する。

⑥ 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

⑦ 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

(4) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の根來泰周氏及び弁護士の水原敏博氏が就任した。

(5) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(6) 株主・投資家に与える影響等

① 本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランは、当社株主及び投資家が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の利益に資するものであると考えている。本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当て自体は行われなため、株主及び投資家に直接具体的な影響が生じることはない。

② 本プランの発動(新株予約権の無償割当て)時に株主・投資家に与える影響

本プランの発動によって、当社株主(本プランに違反した買付者を除く)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定していないが、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が当該無償割当てを中止し又は当該無償割当てされた新株予約権を無償取得する場合は、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家は、株価の変動により相応の損害を被る可能性がある。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、割当方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につき、株主に対して情報開示又は通知を行う。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるDNPグループ全体の研究開発費は、8,306百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、DNPグループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1. 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニケー ション、全社	市谷再開発 1期工事	11,000	—	自己資金	平成22年 2月	平成23年 12月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

2. 前四半期連結会計期間末に実施中及び計画中であった重要な設備の新設、拡充について、当第3四半期連結会計期間において重要な変更があったものは、次のとおりである。

平成22年5月完成予定であった岡山工場の光学フィルム製造工場については完成予定を平成22年3月に変更した。

また、前四半期連結会計期間末に実施中及び計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものはない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

② 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	700,480,693	700,480,693	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,708,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,174,000	641,174	—
単元未満株式	普通株式 2,598,693	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693	—	—
総株主の議決権	—	641,174	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷㈱ 779株
教育出版㈱ 274株

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	55,623,000	—	55,623,000	7.94
教育出版㈱	東京都千代田区神田神保町2-10	1,085,000	—	1,085,000	0.15
計	—	56,708,000	—	56,708,000	8.10

(注) 自己株式55,623,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,049	1,219	1,332	1,388	1,407	1,368	1,248	1,138	1,210
最低(円)	872	1,017	1,187	1,195	1,291	1,207	1,110	1,026	1,046

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,109	123,569
受取手形及び売掛金	454,309	405,876
商品及び製品	68,842	73,372
仕掛品	33,801	29,707
原材料及び貯蔵品	17,860	17,566
繰延税金資産	5,903	10,278
その他	15,505	21,057
貸倒引当金	△5,578	△5,280
流動資産合計	709,752	676,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 207,680	※1 199,265
機械装置及び運搬具（純額）	※1 169,682	※1 183,890
土地	132,902	132,888
建設仮勘定	60,667	57,756
その他（純額）	※1 41,094	※1 31,103
有形固定資産合計	612,028	604,904
無形固定資産		
のれん	22,445	24,099
ソフトウェア	19,274	20,053
その他	4,213	4,696
無形固定資産合計	45,933	48,850
投資その他の資産		
投資有価証券	138,470	113,448
長期貸付金	1,530	3,015
繰延税金資産	44,797	50,015
その他	44,049	51,923
貸倒引当金	△14,346	△12,484
投資その他の資産合計	214,501	205,917
固定資産合計	872,463	859,672
繰延資産		
開業費	1,698	735
繰延資産合計	1,698	735
資産合計	1,583,914	1,536,556

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,295	290,871
短期借入金	38,513	59,875
1年内返済予定の長期借入金	3,413	2,898
未払法人税等	7,712	7,891
賞与引当金	5,778	16,186
その他	85,669	92,075
流動負債合計	449,382	469,799
固定負債		
社債	101,207	51,000
長期借入金	10,171	10,490
退職給付引当金	42,687	41,451
その他	32,238	23,729
固定負債合計	186,305	126,671
負債合計	635,688	596,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	752,249	751,869
自己株式	△93,964	△93,884
株主資本合計	917,647	917,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,365	△3,882
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	△14,511	△15,285
評価・換算差額等合計	△9,154	△19,173
少数株主持分	39,732	41,910
純資産合計	948,226	940,085
負債純資産合計	1,583,914	1,536,556

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,210,487	1,175,073
売上原価	1,004,563	954,643
売上総利益	205,924	220,429
販売費及び一般管理費	※ 161,913	※ 174,671
営業利益	44,011	45,758
営業外収益		
受取利息	1,089	623
受取配当金	2,670	2,373
助成金収入	2,270	—
その他	3,017	3,864
営業外収益合計	9,046	6,861
営業外費用		
支払利息	1,282	1,845
持分法による投資損失	1,169	201
為替差損	1,880	185
その他	3,497	5,760
営業外費用合計	7,829	7,993
経常利益	45,227	44,627
特別利益		
固定資産売却益	114	921
投資有価証券売却益	363	36
その他	125	204
特別利益合計	603	1,161
特別損失		
固定資産除売却損	4,061	4,747
投資有価証券評価損	9,773	1,189
事業整理損	—	745
財団設立費用	2,262	—
その他	277	169
特別損失合計	16,375	6,851
税金等調整前四半期純利益	29,455	38,937
法人税、住民税及び事業税	12,664	13,501
法人税等調整額	4,442	5,755
法人税等合計	17,107	19,256
少数株主利益	693	59
四半期純利益	11,655	19,620

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	406,165	403,796
売上原価	343,938	324,812
売上総利益	62,227	78,983
販売費及び一般管理費	* 58,164	* 58,834
営業利益	4,062	20,148
営業外収益		
受取利息	340	228
受取配当金	626	489
持分法による投資利益	—	9
設備賃貸料	—	397
助成金収入	1,025	—
為替差益	—	157
その他	719	672
営業外収益合計	2,712	1,954
営業外費用		
支払利息	523	787
持分法による投資損失	39	—
為替差損	1,678	—
その他	840	1,621
営業外費用合計	3,082	2,409
経常利益	3,692	19,694
特別利益		
固定資産売却益	37	801
その他	4	30
特別利益合計	42	832
特別損失		
固定資産除売却損	1,189	1,964
投資有価証券評価損	6,674	244
その他	194	23
特別損失合計	8,057	2,233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,323	18,293
法人税、住民税及び事業税	△3,410	3,393
法人税等調整額	3,837	3,264
法人税等合計	427	6,658
少数株主利益又は少数株主損失(△)	160	△61
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,911	11,696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,455	38,937
減価償却費	78,588	66,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,686	2,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,594	1,718
持分法による投資損益 (△は益)	1,169	201
のれん償却額	3,125	3,993
受取利息及び受取配当金	△3,759	△2,997
支払利息	1,282	1,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△363	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,775	1,189
固定資産除売却損益 (△は益)	3,946	3,826
売上債権の増減額 (△は増加)	6,621	△47,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,502	△2,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,803	18,440
その他	△2,578	△1,037
小計	114,051	84,572
法人税等の支払額	△33,987	△6,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,064	78,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△48	4,255
有価証券の売却による収入	11,004	—
有形固定資産の取得による支出	△72,922	△83,245
有形固定資産の売却による収入	2,534	2,368
投資有価証券の取得による支出	△6,944	△8,679
投資有価証券の売却による収入	1,316	2,661
子会社株式の取得による支出	△2,280	△5,566
営業譲受による支出	△6,589	△49
利息及び配当金の受取額	3,765	2,980
その他	△6,351	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,515	△83,340

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,499	△21,609
長期借入れによる収入	1,220	2,240
長期借入金の返済による支出	△2,636	△2,807
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△100	△62
自己株式の取得による支出	△27,411	△96
利息の支払額	△1,063	△1,272
配当金の支払額	△24,792	△19,298
少数株主への配当金の支払額	△283	△232
その他	△741	△2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,309	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,112	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,874	△480
現金及び現金同等物の期首残高	130,695	117,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 95,821	※ 116,817

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、㈱DNPエネルギーシステム他1社を新規設立により、また大口製本印刷㈱他1社は株式を追加取得したことから連結の範囲に含め、㈱DNPテクノフィルム他1社を合併による解散等により、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、1社を連結の範囲に含め、4社を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 107社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、D I C㈱及び当社子会社であるザ・インクテック㈱(平成22年1月1日付で㈱DNPファインケミカルに商号変更)が共同新設分割により設立したD I Cグラフィックス㈱を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、4社を持分法適用の範囲に含め、3社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 12社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間665百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当第3四半期連結会計期間末8百万円)は、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めることとした。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「設備賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「設備賃貸料」は248百万円である。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」(当第3四半期連結会計期間13百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,098,880百万円である。 2 受取手形割引高は、1,300百万円である。 3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 クイニョン植林(株) 83百万円(905千米ドル) 京セラ丸善システム インテグレーション(株) 4百万円 <hr/> 計 87 〃 (2) 差入保証金の流動化による譲渡高 357百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,103,940百万円である。 2 受取手形割引高は、670百万円である。 3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 クイニョン植林(株) 88百万円(905千米ドル) 京セラ丸善システム インテグレーション(株) 2百万円 (株)栄松堂書店 1 〃 <hr/> 計 92 〃 (2) 差入保証金の流動化による譲渡高 369百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料及び手当 45,796百万円 賞与引当金繰入額 2,685 〃 退職給付費用 2,918 〃 その他 110,514 〃	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料及び手当 51,634百万円 賞与引当金繰入額 2,491 〃 退職給付費用 5,435 〃 その他 115,111 〃

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料及び手当 14,667百万円 賞与引当金繰入額 2,685 〃 退職給付費用 1,072 〃 その他 39,740 〃	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料及び手当 15,548百万円 賞与引当金繰入額 2,491 〃 退職給付費用 1,862 〃 その他 38,933 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 96,218百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △397 〃 現金及び現金同等物 95,821 〃	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 119,109百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,291 〃 現金及び現金同等物 116,817 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 700,480千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 56,197千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	10,317	16	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,692	138,435	57,352	20,685	406,165	—	406,165
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,483	1,213	0	13	2,711	△2,711	—
計	191,176	139,648	57,353	20,699	408,876	△2,711	406,165
営業利益又は営業 損失(△)	6,028	2,841	△3,231	508	6,147	△2,085	4,062

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,576	134,605	71,502	18,112	403,796	—	403,796
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,747	1,418	5	14	3,186	△3,186	—
計	181,323	136,023	71,508	18,127	406,982	△3,186	403,796
営業利益	5,488	12,571	3,632	540	22,233	△2,084	20,148

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	518,658	423,803	213,506	54,520	1,210,487	—	1,210,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	4,823	2	34	10,224	△10,224	—
計	524,023	428,626	213,508	54,554	1,220,712	△10,224	1,210,487
営業利益	21,611	18,036	10,139	538	50,325	△6,314	44,011

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	551,203	391,219	184,820	47,830	1,175,073	—	1,175,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,364	4,588	16	34	10,003	△10,003	—
計	556,568	395,807	184,836	47,864	1,185,076	△10,003	1,175,073
営業利益又は営業損失(△)	16,101	31,446	4,791	△299	52,040	△6,281	45,758

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材など
エレクトロニクス	リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルターなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)、前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	26,873百万円	23,234百万円	50,108百万円
II 連結売上高			406,165 〃
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6%	5.7%	12.3%

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	32,516百万円	17,105百万円	49,621百万円
II 連結売上高			403,796 〃
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.1%	4.2%	12.3%

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	112,454百万円	60,356百万円	172,811百万円
II 連結売上高			1,210,487 〃
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	5.0%	14.3%

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	93,817百万円	45,439百万円	139,256百万円
II 連結売上高			1,175,073 〃
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	3.9%	11.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410円08銭	1株当たり純資産額	1,393円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	948,226	940,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39,732	41,910
(うち少数株主持分)	(39,732)	(41,910)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	908,493	898,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の数(千株)	644,282	644,357

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円99銭	1株当たり四半期純利益金額	30円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	11,655	19,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,655	19,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	647,824	644,334

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 Δ 7円62銭	1株当たり四半期純利益金額 18円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(Δ)金額 (百万円)	Δ 4,911	11,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (Δ)金額(百万円)	Δ 4,911	11,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	644,372	644,318

2 【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、第116期中間配当に関し、下記のとおり決議した。

中間配当金総額	10,317百万円
1株当たりの中間配当額	16円00銭
効力発生日並びに支払開始日	平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越	継弘	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	志磨	純子	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。